

令和元年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府1-49(政策14-施策③))

政策名	男女共同参画社会の形成の促進					
施策名	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業					
達成すべき目標	女性に対する暴力の根絶に資するため、福島県において相談しやすい体制等の整備を図る。また、地元行政機関の相談機能の向上を図る。					
施策の概要	【施策の概要】 地方公共団体と協力して女性等の悩み・暴力相談窓口を開設し、電話相談等を行って、被災地において女性が安心して利用できる相談サービスを提供する。					
	【令和元年度に実施した具体的取組】 ・地方公共団体、民間団体と協力して、フリーコールによる電話相談を受け付けた。 ・相談対応の充実を図るため、全国女性団体から専門性の高いアドバイザーを派遣し、スーパービジョン等を計9回実施した。 ・被災3県における地元行政機関の相談機能向上に資する研修を計2回実施した。					
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算の状況	当初予算(a)	45	22	16	14
		補正予算(b)	—	—	—	—
		繰越し等(c)	—	—	—	—
		合計(a+b+c)	45	22	16	—
執行額	31	17	13	—		
施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	—					

測定指標	区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況					達成状況	
				基準値	目標値	年度ごとの実績値				令和元年度
□		1.被災県の要望に応じた人材育成研修等の実施割合	基準	30年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	△
			—	100%	100%	100%	100%	100%	82%	
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 対応困難な相談事例に基づくスーパービジョン(専門性の高い全国からの派遣相談員による個別具体的なアドバイス)及び相談対応の基盤強化を目的とした講座を実施し、相談体制の充実を図る。							
□		2.地元行政機関相談機能向上研修の募集定員に対する参加者割合	基準	30年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	×
			—	95%	58%	92%	100%	100%	47%	
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 本事業終了後を見据え、平成27年度から被災3県(岩手県・宮城県・福島県)において、平成31年度からは福島県において、地元行政機関の相談機能回復を図るための研修を実施しており、より多くの地元相談員の参加を目指す。							
□		3.地元行政機関相談機能向上研修参加者における満足度	基準	30年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	○
			—	92%	—	91%	90%	90%	100%	
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 地元行政機関における相談員の対応力向上と、相談員のニーズに即した研修プログラムを実施することから設定。研修参加者全員に対して「受講者アンケート」を実施し、研修内容についての満足度を把握する。							

参考指標	1.臨時相談窓口における電話相談件数	実績値				
		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
		1,343	1,215	1,039	1,033	921

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③ 相当程度進展あり (判断根拠) 台風の影響もあり、測定指標1及び2は目標を達成できなかったものの、指標3は目標を満たしたことから、上記判断とした。
	施策の分析	【測定指標の観点からの分析】 ○測定指標1については、目標を達成できなかった。 ・台風19号による相談拠点の被災及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の人材育成研修(アドバイザー派遣)が実施できなかったことによる。 ○測定指標2については、目標を達成できなかった。 ・福島県における度重なる台風被害等により、参加者が募集定員を下回ったことによる。 ○測定指標3については、目標を達成した。 ・相談員のニーズに即した研修プログラム、講師の選定により、目標達成につながった。 【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】 測定指標1及び測定指標2については、上記のように、台風、新型コロナウイルス感染拡大による影響があった。
	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 【次期の測定指標の考え方について】 — 【根拠とした統計・データ等】 令和元年度 東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業 事業報告書(令和2年度8月公表予定)
学識経験者有する者の知見の活用	—	
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	—	

担当部局名	男女共同参画局	政策評価実施時期	令和2年8月
-------	---------	----------	--------